

横浜銀行との産学官金連携コーディネータ委嘱制度を発足

2020年7月27日

国立大学法人横浜国立大学

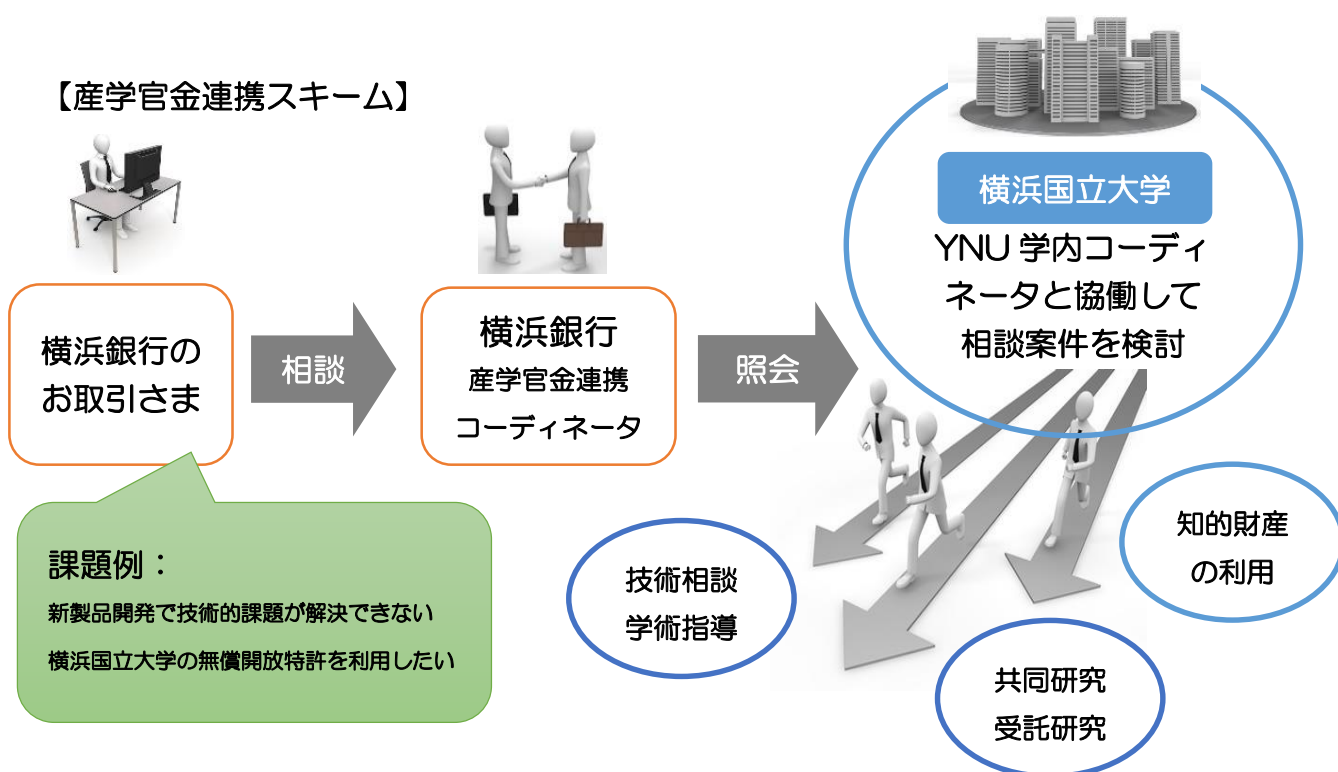
国立大学法人横浜国立大学（学長 長谷部勇一）は、コンコルディア・フィナンシャルグループの横浜銀行（頭取 大矢恭好）のソリューション営業部、地域戦略統括部、東部地域本部の13名の方に「横浜国立大学産学官金連携コーディネータ」を委嘱しましたので、お知らせします。

横浜銀行と横浜国立大学は、地域経済の持続的な成長・活性化に貢献するため、包括連携協定を2018年10月に締結しております。今般の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、地域の皆様から産学官金連携に対して大きな期待が寄せられており、地域経済の活性化や諸課題の解決に向けた産学官金連携コーディネータ委嘱制度を発足しました。

横浜銀行は、横浜国立大学から「産学官金連携コーディネータ」の委嘱を受け、地域の皆様と大学との橋渡し役を担っていただくことで地域金融機関として地域経済の諸課題解決に取り組むとともに、さまざまな企業活動を通じて地域経済の持続的な成長・活性化に貢献していきます。

横浜国立大学は、YNU 地域戦略として「地域産業の振興及び地域社会の発展」に取り組むべく、大学が保有する特許を一定期間にわたり無償開放し、地域産業を支援するとともに、地域企業等の皆様の技術的課題の解決に向けた学術・技術指導（大学機器利用測定相談）、共同研究や受託研究等を受け入れ、地域産業の振興及び地域社会の発展に貢献していきます。

【産学官金連携スキーム】



【産学官金連携活動の主な内容】

1. 学術・技術指導（大学機器利用測定相談）や共同研究等の相談・受け入れ
横浜銀行のお取引先様のネットワークにより、横浜国立大学の技術シーズと地域の皆様ニーズのマッチングを支援し、地域産業の成長・活性化に取り組みます。
2. 横浜国立大学が保有する特許の無償開放事業（地域企業等向け COVID-19 対策支援）
大学が保有する無償開放特許を含む大学開放特許（知的財産）を横浜銀行のお取引先様に紹介し、地域企業等の新製品開発や技術力の高度化、高付加価値化を支援します。

【産学官金連携コーディネータ委嘱式】

7月27日（月）、横浜国立大学常盤台キャンパスにおいて、横浜銀行に産学官金連携コーディネータ委嘱式を行いました。

長谷部勇一学長から挨拶の後、梅原出理事・副学長（研究担当）から大学紹介や研究戦略の説明、山本亮一客員教授（産学官コーディネータ）から研究活動の特徴や強み、産学連携の事例等の説明を行いました。研修終了後、長谷部勇一学長から横浜銀行の13名の方に産学官金連携コーディネータの委嘱状を一人一人に交付いたしました。



挨拶する長谷部学長



横浜銀行の産学官金連携コーディネータと長谷部学長、梅原・蛭名理事らとの集合写真

<問い合わせ先>

国立大学法人横浜国立大学

産学・地域連携課長 岸 信治

TEL : 045-339-3073

E-mail : sangaku.kacho@ynu.ac.jp